

3. 推進体制

広域観光振興に向けては、広域かつさまざまな組織との連携が重要である。

現在、関西の広域観光振興については、2011年度より関西地域振興財団¹⁰⁾(一般財団法人大阪湾バイエリア開発推進機構)が国際観光をはじめとする官民連携事業を軸に中心的な役割を担っている。しかしながら、2017年度をもって官民連携事業の終了が決まっていることから、早急に推進体制を確立する必要がある。

そこで、当面は、関西広域連合、関西地域振興財団、関経連を中心にプラットフォームを立ち上げ、各地域の自治体・観光振興団体・経済団体、企業などとも緩やかな連携を進め、情報発信や環境整備など各地域に共通する取り組みを推進していく。また、観光分野にとどまらず、企業誘致・留学生交流促進などのシナジー効果が見込める分野も視野に入れ取り組む。

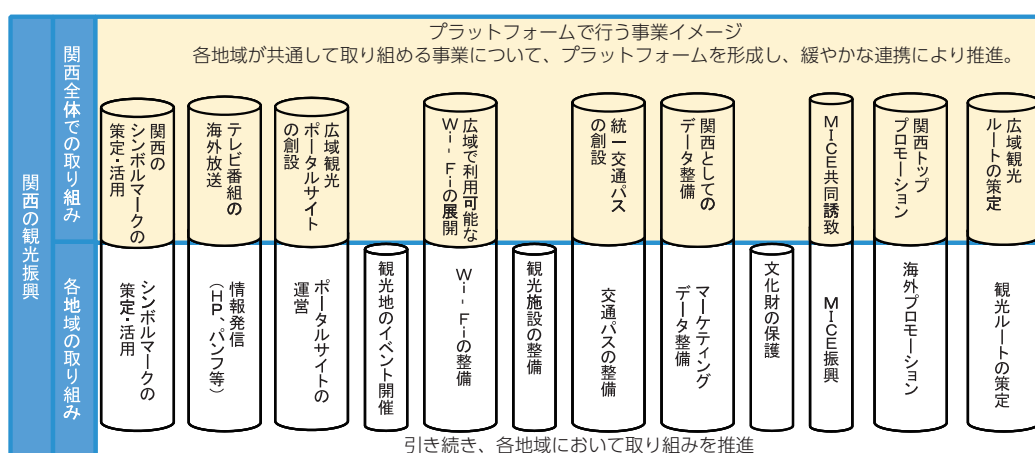
2015年度内には推進体制のあり方を取りまとめ、準備会合の実施や関係機関による連携事業の強化など、新たな体制確立に向けた準備を進める。2016年度からは、本格的に新体制への移行に取りかかり、速やかに体制確立へとつなげる。

図表-24 関西の主な観光振興団体

(順不同)

広域観光振興団体	関西広域連合、関西地域振興財団、歴史街道推進協議会
各府県の観光振興団体	福井県観光連盟、三重県観光連盟、びわこビジターズビューロー、京都市観光協会、京都府観光連盟、京都文化交流コンベンションビューロー、大阪観光局、堺観光コンベンション協会、神戸国際観光コンベンション協会、ひょうごツーリズム協会、奈良市観光協会、奈良県ビジターズビューロー、和歌山市観光協会、和歌山県観光連盟、鳥取県観光連盟、徳島県観光協会など

図表-25 関西広域連合、関西地域振興財団、関経連を中心とする連携事業イメージ

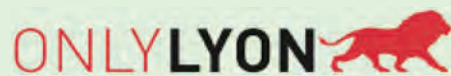


10) 関西における広域的な官民連携組織であった関西広域機構(KU)の事業の一部と、特定公益増進法人大阪湾バイエリア開発推進機構(旧バイ機構)の事業を継承する団体として、2011年に発足。KUが取り組んできた国際観光・文化振興・情報発信の官民連携事業を引き継いでいるが、本事業については、2017年度をもって終了することが決まっている。

図表-26 他国・他地域の事例

フランス・リヨンにおけるブランド戦略“ONLY LYON”

- リヨンでは、2007年よりそれまで個別に取り組んでいたブランド戦略を統一し、“ONLY LYON”を掲げ、官民連携によりリヨン都市圏を国際的にPR。
- ローヌ県、リヨン都市共同体、リヨン市、リヨン商工会議所など19の機関で構成。各団体のトップが集まる会議（年2回）、その下にある経営委員会（年4回）、執行委員会（毎月）において、ブランド戦略の検討・実施が行われている。
- 観光振興だけでなく、企業誘致、都市魅力向上などあらゆる分野において一体的なブランド戦略を展開。
- 海外からの観光客数や立地企業数の増加、さまざまな人気ランキングの向上などの効果を上げている。



一般社団法人 九州観光推進機構

- 2003年10月に官民が一体となってできた「九州地域戦略会議（共同議長：九州地方知事会会長、九州経済連合会会長）」で、「九州観光戦略」を策定。
- 「九州観光戦略」の実行組織として、2005年4月に官民一体となって設立（事務局は九州7県、民間企業の出向者から構成）。
- 観光産業を九州の基幹産業にすべく、①九州のブランドイメージ戦略、②観光インフラの整備戦略、③九州への来訪促進戦略、④来訪者の滞在・消費促進戦略の4つの戦略を推進。